

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	イーグル工業株式会社
【英訳名】	EAGLE INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴 鉄二
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	03(3438)2291(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経本部長 池田 澄男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	03(3438)2291(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経本部長 池田 澄男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期連結 累計期間	第59期 第1四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	23,235	24,123	96,237
経常利益(百万円)	2,087	1,292	7,224
四半期(当期)純利益(百万円)	902	643	3,013
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,405	196	2,848
純資産額(百万円)	43,131	42,377	42,568
総資産額(百万円)	105,500	105,704	107,375
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	18.54	13.43	61.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	35.8	35.1	34.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

[自動車・建設機械業界向け事業]

主要な関係会社の異動はありません。

[一般産業機械業界向け事業]

主要な関係会社の異動はありません。

[船用業界向け事業]

当社は連結子会社であったK E M E L(株)を、当社を存続会社として吸収合併しております。

[航空宇宙業界向け事業]

当社の連結子会社であるイーグル・エンジニアリング・エアロスペース シンガポールPTE.LTD.はその子会社であったイーグル・エンジニアリング・エアロスペース コリアCO.LTD.を売却しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の業況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）における経済情勢は、中国・インド等新興国における景気減速等の景気先行きに対する懸念が継続しました。また欧州諸国の財政危機の深刻化により更なる円高が進行しました。

当社を取巻く事業環境については、長期化する円高による収益面への影響が引き続き継続する状況となりました。このような事業環境のなか当社グループは前期から取り組んでいる三ヵ年計画（『持続性ある成長への基礎固め』-10年後の繁栄を期して）のもと、更なる企業価値向上実現のため、グローバル規模での事業展開を行い収益体制の拡充に継続して取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は241億23百万円（前年同期比3.8%増）、連結営業利益は16億36百万円（前年同期比10.3%減）、連結経常利益は12億92百万円（前年同期比38.1%減）、連結四半期純利益は6億43百万円（前年同期比28.7%減）となりました。

セグメント別の事業状況は次のとおりであります。

〔自動車・建設機械業界向け事業〕

自動車及び建設機械業界向け製品は、欧州の自動車業界向けや中国の建設機械業界向けの需要が低迷いたしました。国内の自動車業界向け販売が堅調に推移したため、当セグメントの売上高は137億22百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は8億1百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

〔一般産業機械業界向け事業〕

一般産業機械業界向け製品は、半導体関連や国内市場の低迷に加え新興国の一部にも陰りが見られましたが、東南アジア諸国の底堅い需要に支えられ、当セグメントの売上高は65億55百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は5億43百万円（前年同期比20.7%減）となりました。

〔船用業界向け事業〕

船用業界向け製品は、新造船の減速に加え部品交換需要の減少により、当セグメントの売上高は26億57百万円（前年同期比11.7%減）、営業利益は4億60百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

〔航空宇宙業界向け事業〕

航空宇宙業界向け製品は、ガスタービン用シール需要が堅調に推移したため、当セグメントの売上高は11億88百万円（前年同期比36.7%増）、営業利益は15百万円（前年同期は営業損失1億16百万円）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1億67百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	49,757,821	49,757,821	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	49,757,821	49,757,821	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	49,757,821	-	10,490	-	11,337

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載できないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,055,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,364,000	48,364	-
単元未満株式	普通株式 338,821	-	-
発行済株式総数	49,757,821	-	-
総株主の議決権	-	48,364	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
イーグル工業株式会社	東京都港区芝大門 1-12-15	1,055,000	-	1,055,000	2.12
計	-	1,055,000	-	1,055,000	2.12

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式は1,055,713株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,456	10,725
受取手形及び売掛金	25,790 ²	24,711 ²
商品及び製品	3,399	3,217
仕掛品	5,449	5,704
原材料及び貯蔵品	3,767	3,554
その他	4,160	3,646
貸倒引当金	215	216
流動資産合計	54,809	51,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,170	11,634
機械装置及び運搬具(純額)	11,072	11,222
その他(純額)	8,413	8,227
有形固定資産合計	30,656	31,084
無形固定資産		
のれん	6,231	6,018
その他	370	511
無形固定資産合計	6,602	6,529
投資その他の資産		
投資有価証券	9,313	10,693
その他	6,294	6,337
貸倒引当金	300	286
投資その他の資産合計	15,307	16,744
固定資産合計	52,566	54,359
資産合計	107,375	105,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,897	5,069
短期借入金	14,271	14,096
未払法人税等	1,436	797
賞与引当金	1,815	1,186
その他の引当金	111	111
その他	12,380	14,215
流動負債合計	35,914	35,477
固定負債		
長期借入金	19,433	18,608
退職給付引当金	8,196	8,117
役員退職慰労引当金	87	100
その他	1,175	1,022
固定負債合計	28,892	27,848
負債合計	64,807	63,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,490	10,490
資本剰余金	11,407	11,422
利益剰余金	23,913	24,226
自己株式	1,080	1,054
株主資本合計	44,731	45,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	75
為替換算調整勘定	7,819	8,068
その他の包括利益累計額合計	7,730	7,993
少数株主持分	5,567	5,286
純資産合計	42,568	42,377
負債純資産合計	107,375	105,704

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	23,235	24,123
売上原価	17,545	18,684
売上総利益	5,689	5,439
販売費及び一般管理費	3,865	3,802
営業利益	1,823	1,636
営業外収益		
受取利息	43	27
受取配当金	25	12
持分法による投資利益	354	132
その他	198	229
営業外収益合計	621	401
営業外費用		
支払利息	174	162
為替差損	122	363
その他	60	219
営業外費用合計	357	745
経常利益	2,087	1,292
特別利益		
固定資産売却益	6	5
その他	3	5
特別利益合計	10	10
特別損失		
固定資産売却損	1	5
固定資産除却損	14	17
その他	13	23
特別損失合計	29	46
税金等調整前四半期純利益	2,068	1,256
法人税等	916	404
少数株主損益調整前四半期純利益	1,151	851
少数株主利益	249	208
四半期純利益	902	643

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,151	851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	13
為替換算調整勘定	273	1,704
持分法適用会社に対する持分相当額	959	1,062
その他の包括利益合計	1,254	655
四半期包括利益	2,405	196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,182	380
少数株主に係る四半期包括利益	223	184

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、当社は連結子会社であったK E M E L(株)を、当社を存続会社として吸収合併しております。また当社の連結子会社であるイーグル・エンジニアリング・エアロスペース シンガポールPTE.LTD.はその子会社であったイーグル・エンジニアリング・エアロスペース コリアCO.LTD.を売却しております。その結果、2社を連結の範囲から除外しております。なお、変更後の連結子会社の数は48社であります。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	27百万円	25百万円
受取手形裏書譲渡高	1,511	706

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	363百万円	292百万円
受取手形割引高	7	8
受取手形裏書譲渡高	58	47

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	1,141百万円	1,201百万円
のれんの償却額	164	148

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	322	6.5	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	316	6.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車・建設機械業界向け事業	一般産業機械業界向け事業	船用業界向け事業	航空宇宙業界向け事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高							
外部顧客への売上高	12,856	6,500	3,008	869	23,235	-	23,235
セグメント間の内部売上高又は振替高	32	295	22	-	349	349	-
計	12,888	6,795	3,031	869	23,585	349	23,235
セグメント利益又は損失()	916	684	498	116	1,983	159	1,823

(注) 1. セグメント利益の調整額 159百万円は、セグメント間取引消去9百万円及びのれん償却 168百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「自動車・建設機械業界向け事業」セグメントにおいて、イーグルブルグマン(WUXI)CO.,LTD.の支配権の獲得、またアクチュエータ コンポーネンツGmbH&CO.KG及びアクチュエータ コンポーネンツ ハンガリーKFT.を新規取得したことによりのれんが増加しています。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては8億67百万円であります。

「一般産業機械業界向け事業」セグメントにおいて、EKK イーグル セミコン コンポーネンツINC.を連結の範囲に含めたことにより、のれんが増加しています。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては4億7百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	自動車・建設機械業 向け事業	一般産業 機械業 向け事業	船用業 向け事業	航空宇宙 業向け 事業	合計	調整額	四半期連 結損益計算 書計上額
売上高							
外部顧客への売上高	13,722	6,555	2,657	1,188	24,123	-	24,123
セグメント間の内部売上高 又は振替高	82	44	3	-	130	130	-
計	13,804	6,599	2,661	1,188	24,253	130	24,123
セグメント利益	801	543	460	15	1,820	183	1,636

（注）1．セグメント利益の調整額 183百万円は、セグメント間取引消去 2百万円及びのれん償却 186百万円
であります。

2．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円54銭	13円43銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	902	643
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	902	643
普通株式の期中平均株式数（千株）	48,670	47,925

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

イーグル工業株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 小倉 明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢島 賢一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーグル工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行なった。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーグル工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。